

## 住吉同和教育推進協議会趣意書

住吉地区においては戦後の解放運動の前進と、1960年の隣保館建設以来、住宅を中心とした環境整備、生業資金、技能修得奨励費、経済問題は漸次充実をみせている。

しかし、解放同盟の指導の下で住民の努力にも関わらず、産業、職業の不安定によって貧困を余儀なくされ、それに伴う教育・文化の低位性が複雑な人間関係、合理性と社会性に乏しい人間像を形作っている。このことは住民の市民的権利と自由（職業選択の自由、教育の機会均等を保障される権利、住居及び移転の自由等）を侵害せしめている重大な社会問題である。歴史的には封建的身分制度の中で最底辺に位置づけられ、強い圧迫と非人間的扱いを受け、日本の近代化の過程から生まれる社会的矛盾・差別が集中的にしわよせされて、現在の実態が生じている。それが部落差別であり、同和問題である。

この問題の解決にあたっては教育の問題から出発しなければならないし、また最重要の問題でもある。特に住吉地区においては教育問題の解決を抜きにしては、解放の見通しはあり得ない。

しかし、部落差別の結果、日々生起する諸問題に対し住民の中にはそれが部落差別であることを否定しようとする層があり、今日なお厳然として残る差別の実態を認めようとしらない。

同和教育の問題点から見ると、教育諸条件の不備、著しく悪い環境条件による学力の低位性、等々きりが無い。起こる社会性の欠如、問題行動の発生、これら諸問題の解決は、すなわち同和教育の真剣な取り組み以外にはない。そのためには地区住民の正しい認識の上に立った生活態度—差別を差別として見つめ、差別を許さず、差別に打ち勝つ態度—が望まれる。しかし、社会経済体制の悪条件の現状においてはこの解決は早急に望むことはできない。次代を担う青少年にその期待が大きかけられるのは当然である。その意味においても差別を差別として見つめ、差別を許さず、差別に打ち勝つ人間を育てるために、学校教育が果たさなければならない役割は大きい。

常に子どもを中心に考え、次代の社会を担い発展させる人間育成を心がけねばならない。そのためには基本的人権の保障を基礎として、各人に自己の能力を自覚させ、伸ばし、誇りと自信を持たせる教育にならねばならない。

同和教育は学校教育だけでは決して前進するものではない。社会教育の重要性が叫ばれるのも当然である。同和教育推進協議会もこうした社会教育の機関として考えられねばならない。更にPTAへの啓発等、各種機関、諸団体への働きかけなども、積極的に行う必要がある。

以上の諸点から同和教育・部落解放は前途に幾多の問題を抱えてはいるが、同時に絶対にやりとげなければならぬ大きな課題である。これを推進するためには、学校、地区住民、関係諸機関・諸団体の連絡協調がなければ実現は不可能である。互いに意志の疎通をはかり、教育活動の体系化とともに研究、啓発、実践活動を通し、正しい真の民主教育の徹底をはかり、同和問題の解決を期するものである。

(1968年9月10日)